

2025年度

海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編 ASEAN6カ国との比較とマレーシアの特徴

-景況感は製造業を中心に悪化、人材確保と競争激化に課題-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所

2026年1月15日



調査結果のポイント

1. 2025年の営業利益見込みは62.5%、製造業が大幅低下

- ❖ 2025年の営業利益の黒字割合は、マレーシアでは62.5%となり、ASEAN主要国で最も低かった。直近10年で見ても、コロナ禍の2020年および2021年に次ぐ低水準。 (スライド4)
- ❖ 黒字割合は前年比で非製造業が微減にとどまった一方、製造業が16.1ポイント減と大幅に低下。 (スライド5)

2. 今後1~2年の事業展開は非製造業で拡大、製造業で現状維持が5割超

- ❖ 今後1~2年で事業拡大を検討する企業の割合は44.0%と2年連続で低下。現状維持が50.3%と、拡大割合を上回った。非製造業では「拡大」が51.8%、製造業では「現状維持」が 54.3%とそれぞれ過半を占めた。 (スライド7-8)
- ❖ 今後有望な輸出市場として、製造業ではインド、非製造業ではインドネシアがそれぞれ最多。 (スライド9)

3. 米国関税の影響はわからないが最多、対米輸出企業は約3割がマイナスの影響懸念

- ❖ 米国に輸出する企業の割合は30.5%。うち、関税措置の営業利益見込みへの影響について、40.0%が「現時点で分からぬ」、32.0% が「マイナスの影響が大きい」と回答。 (スライド10)
- ❖ 関税引き上げなどへの対応として、中国からの生産移管や部品の調達切り替えを計画する事例。 (スライド11)

4. 直近2年間の人材確保の状況は悪化が44.9%、待遇要求

- ❖ 直近2年間の人材確保の状況が「悪化」した企業の割合は44.9%、ASEANでベトナムに次ぐ高さ。 (スライド12)
- ❖ 悪化理由は、職種を問わず「賃金・待遇面などの要求水準の高まり」が最多。専門職で「人材獲得競争の激化」、管理職で「スキルのミスマッチ」を挙げる回答が相対的に高かった。 (スライド13)

5. DX・GXへの取り組み進展、63.4%がデジタル技術の活用・投資を拡大予定

- ❖ デジタル技術の活用・投資を拡大する企業の割合はマレーシアで63.4%と、ASEANでフィリピンに次ぐ高さ。導入分野は、製造業ではサイバーセキュリティと工場の業務改善・DX、非製造業ではクラウドと人工知能（AI）の回答割合が高かった。一方、導入の課題として、高コストやデジタル人材の不足との回答が6割超に。 (スライド14-16)
- ❖ 脱炭素化に取り組むまたは今後取り組む予定がある企業の割合は73.8%。省エネ、排出量可視化、再エネ導入・利用促進と幅広く取り組む一方、再エネ導入のコスト高が最大の課題。 (スライド17)

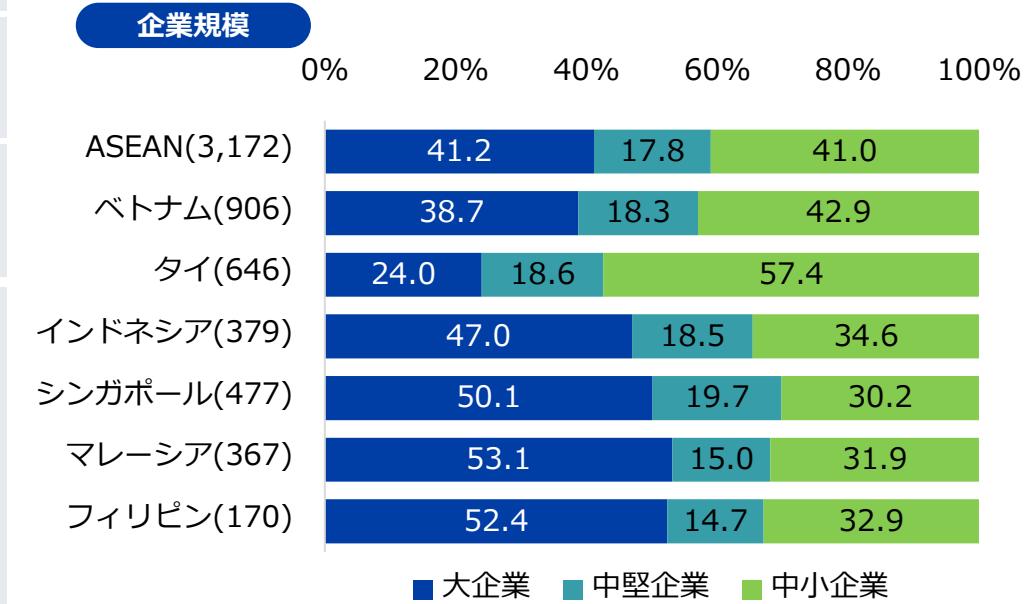
6. 人件費高騰が引き続き課題、中国企業との競争も激化

- ❖ 投資環境上のメリットは言語・コミュニケーション上の障害の少なさが76.2%、リスクは人件費の高騰が66.5%とそれぞれ最多。高付加価値化、自動化推進のほか、事業内容や生産地を再検討する企業も。 (スライド19-20)
- ❖ 現地市場で最も競合する相手は、製造業で中国企業が34.2%、非製造業で地場企業が48.3%と最多。競争力維持に向け、コスト削減や製品・サービスの多角化に取り組むとの回答割合高く。 (スライド21)

2025年度調査の概要

調査目的
■ アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。
調査対象
■ 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。
調査時期
■ 2025年（令和7年） 8月19日～9月17日
回収状況
■ 1万2,900社に回答を依頼し、5,109社より有効回答を得た。国別の内訳は右表の通り。
備考
■ 調査は1987年より実施し、本年度は第39回目。 ■ 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。 ■ 1問以上回答があった企業を有効回答とする。 ■ 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。 ■ 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
ASEAN	8,656	3,172	62.1	1,374	1,798	36.6
ベトナム	2,008	906	17.7	409	497	45.1
タイ	1,812	646	12.6	333	313	35.7
インドネシア	1,642	379	7.4	215	164	23.1
シンガポール	1,184	477	9.3	93	384	40.3
マレーシア	776	367	7.2	173	194	47.3
フィリピン	516	170	3.3	84	86	32.9



(注1) 本資料の出所はすべて「2025年度海外進出日系企業実態調査-アジア・オセアニア編-」（ジェトロ調査部）。

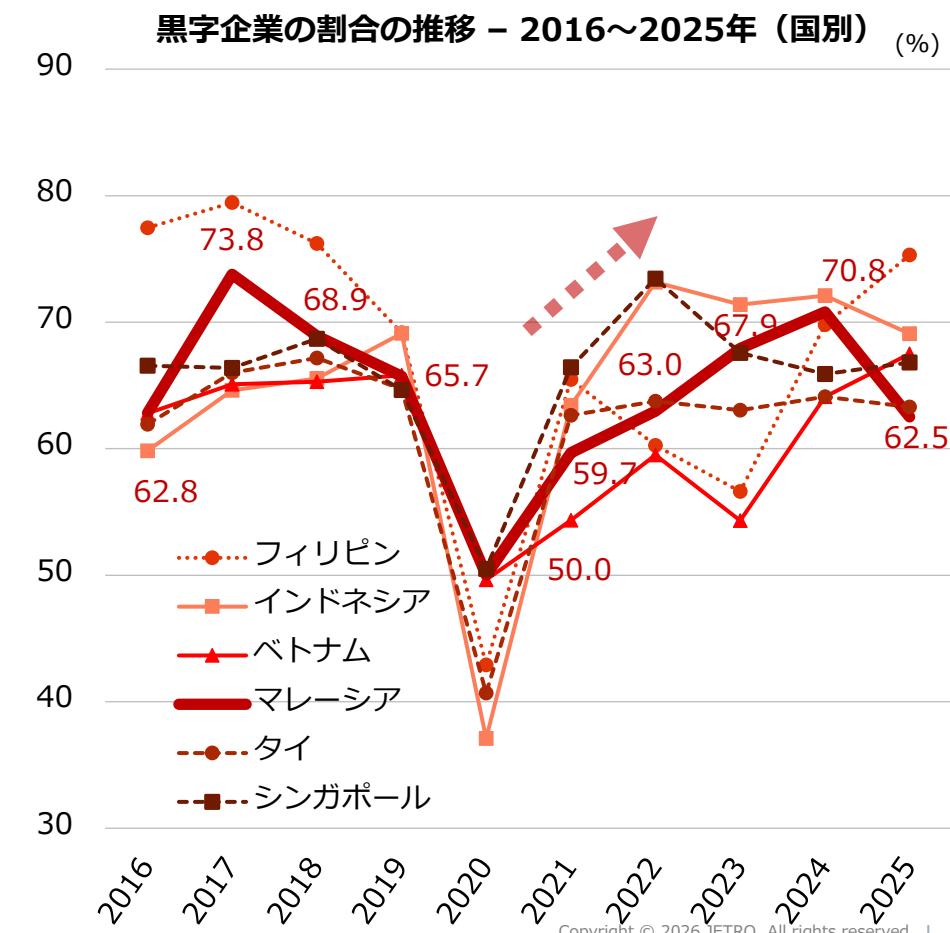
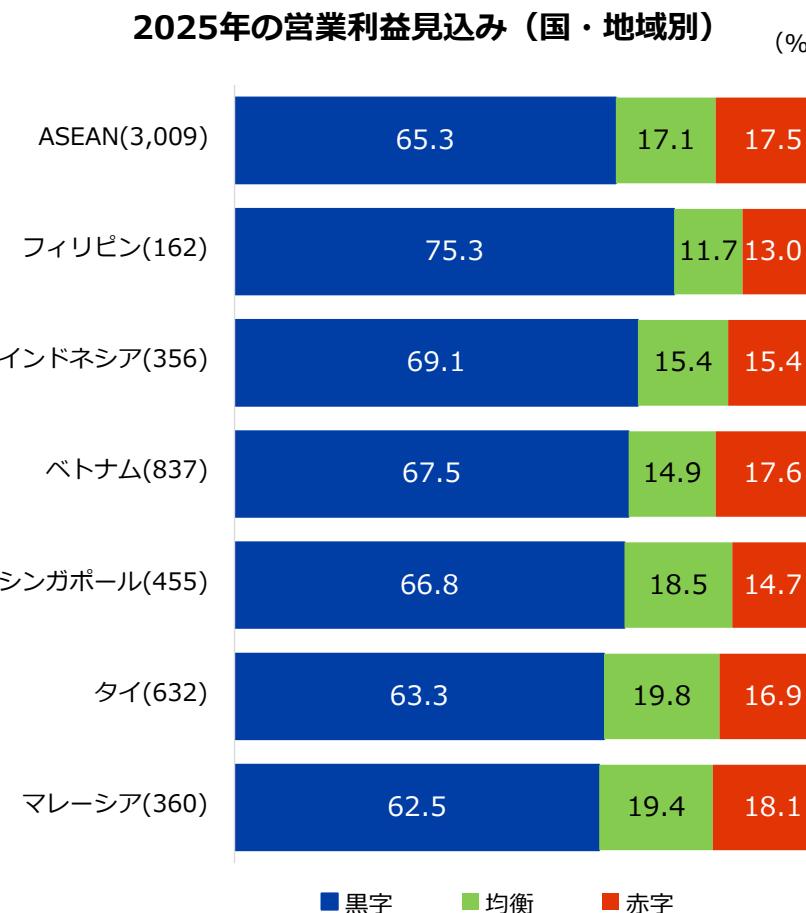
(注2) 本資料における「ASEAN主要国」とは、ベトナム、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピンの6カ国。

ただし、「ASEAN」の数値には同6カ国にカンボジア、ラオス、ミャンマーを加えた9カ国の調査結果を使用。

(注3) 四捨五入の関係で、積み上げ棒グラフの値の合計が100にならないことがある。

1 | 2025年営業利益見込み： マレーシアの黒字割合は62.5%、ASEAN主要国で最低

- 2025年の営業利益見込みを「黒字」と回答した在マレーシア日系企業の割合は62.5%で、ASEAN主要国で最も低かった。
- マレーシアの黒字割合は2024年まで4年連続で数値が改善したが、2025年は前年調査から8.3ポイント下落し、直近10年でコロナ禍の2020年および2021年に次ぐ低水準だった。



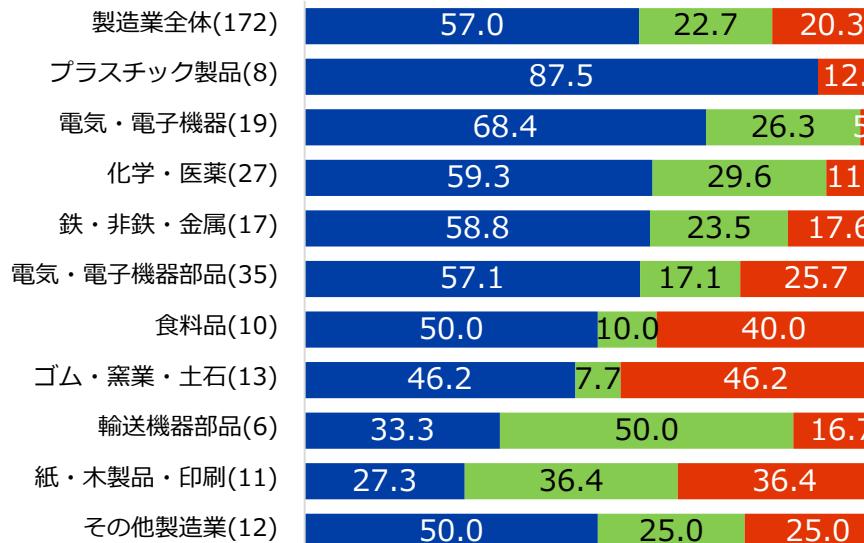
2025年営業利益見込み（マレーシア・業種別）： 製造業の黒字割合が大幅に低下

- 2025年のマレーシアの黒字割合を業種別にみると、製造業が57.0%、非製造業が67.6%だった。前年調査と比べ、非製造業が0.8ポイント減にとどまった一方、製造業は16.1ポイント減と大幅に低下し、明暗が分かれた。
- 製造業では、黒字割合がプラスチック製品を除く全業種で前年調査より低下し、中でも輸送機器部品、食料品、鉄・非鉄・金属で20ポイント以上低下した。

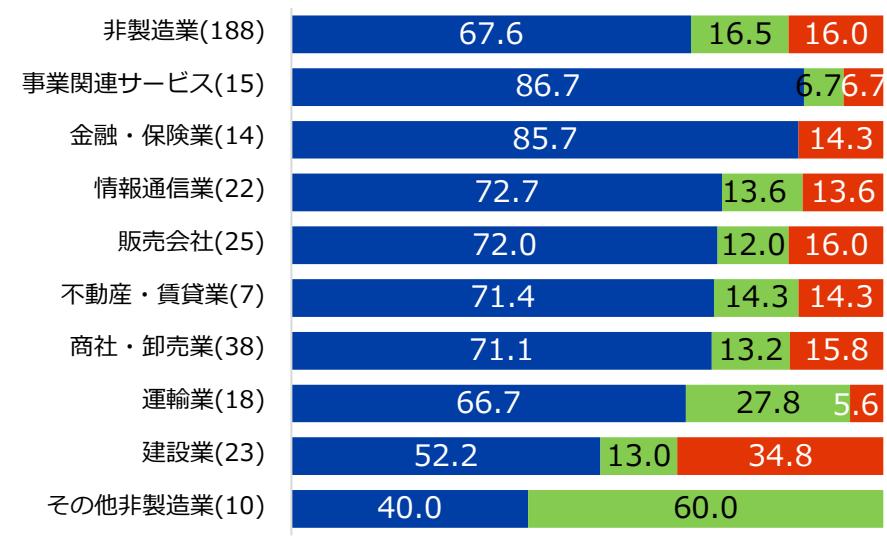
2025年の営業利益見込み（企業規模別、業種別） (%)



2025年の営業利益見込み（製造業） (%)



2025年の営業利益見込み（非製造業） (%)



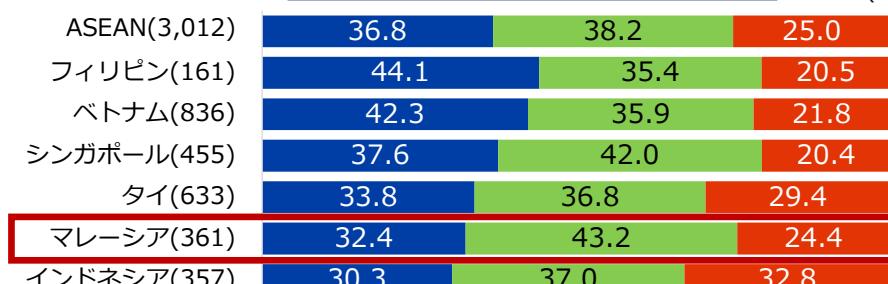
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) 有効回答5社以上の業種。

3 | 営業利益見通し（改善・悪化）： 2025年は改善見込み低下、横ばいが最多に

- 2025年の営業利益見込み（2024年比）が「改善」と回答した企業は、マレーシアで32.4%と、前年（38.2%）から低下した。製造業では輸出市場での需要減少やコスト上昇の影響を受け、悪化割合が改善割合を上回った。非製造業では改善割合が悪化割合より10ポイント以上高かった。
- 2026年の営業利益見通しは、2025年の営業利益見込みと比べて、「改善」割合がASEAN主要国でおおむね上昇し、マレーシアでは38.9%へと上昇した。「悪化」割合は、24.4%から13.4%へ大幅に縮小した。

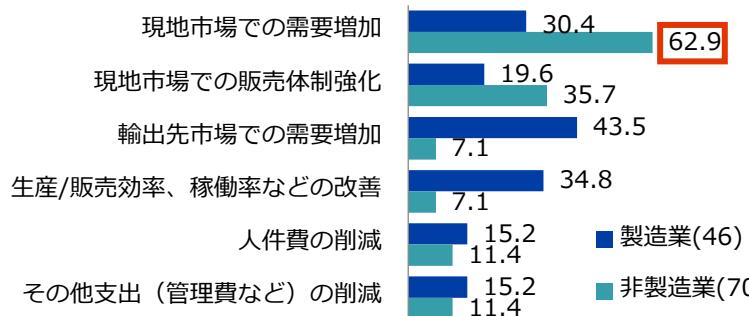
**2025年の営業利益見込み
(国・地域別、2024年との比較)**



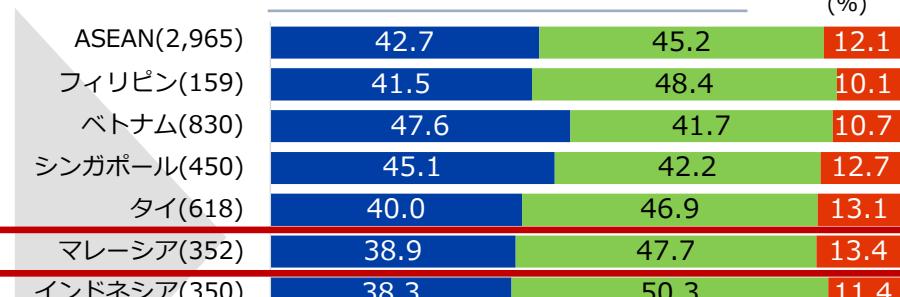
マレーシア業種別



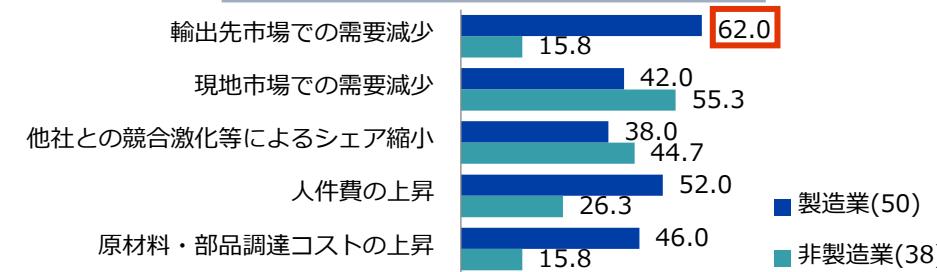
2025年の営業利益見込みの改善理由



**2026年の営業利益見通し
(国・地域別、2025年との比較)**



2025年の営業利益見込みの悪化理由



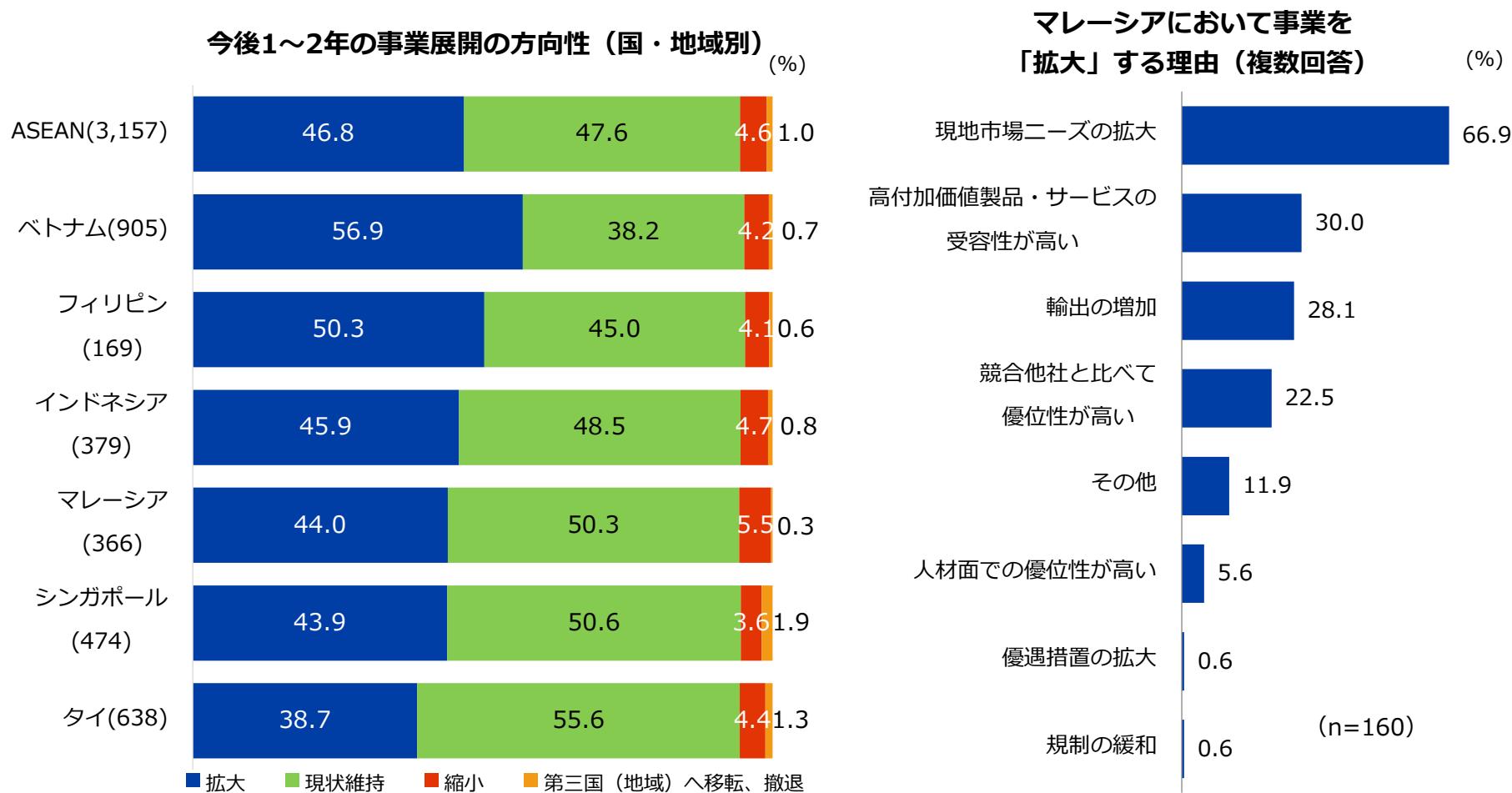
■ 製造業(50)

■ 非製造業(38)

1

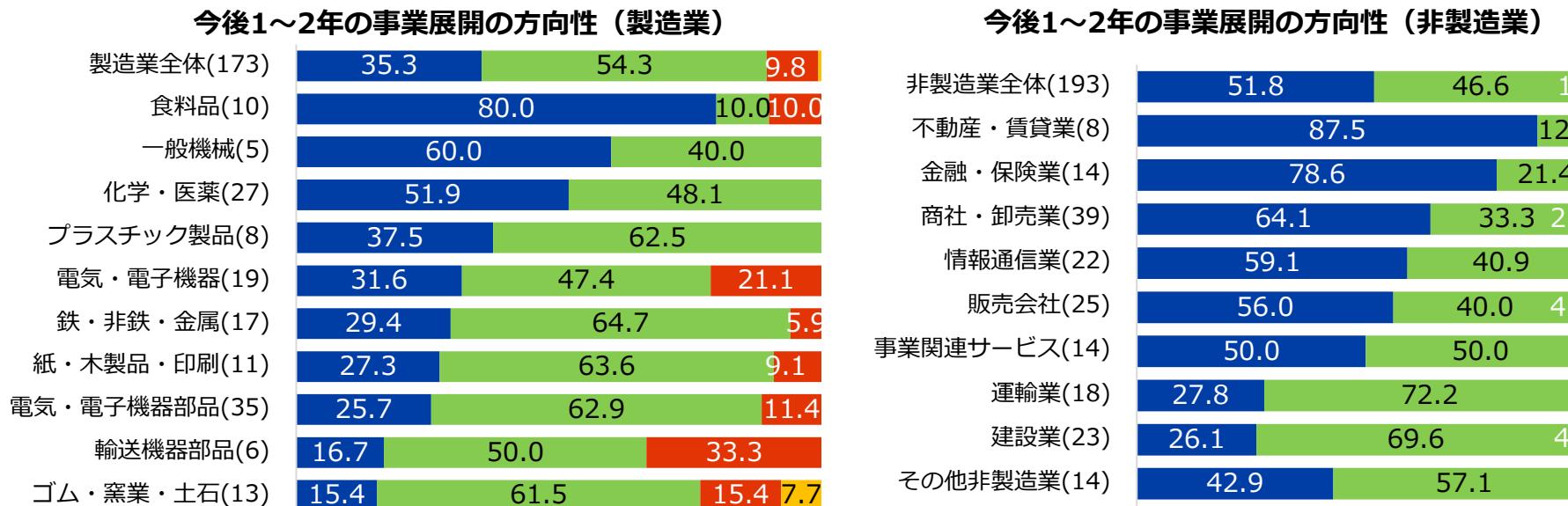
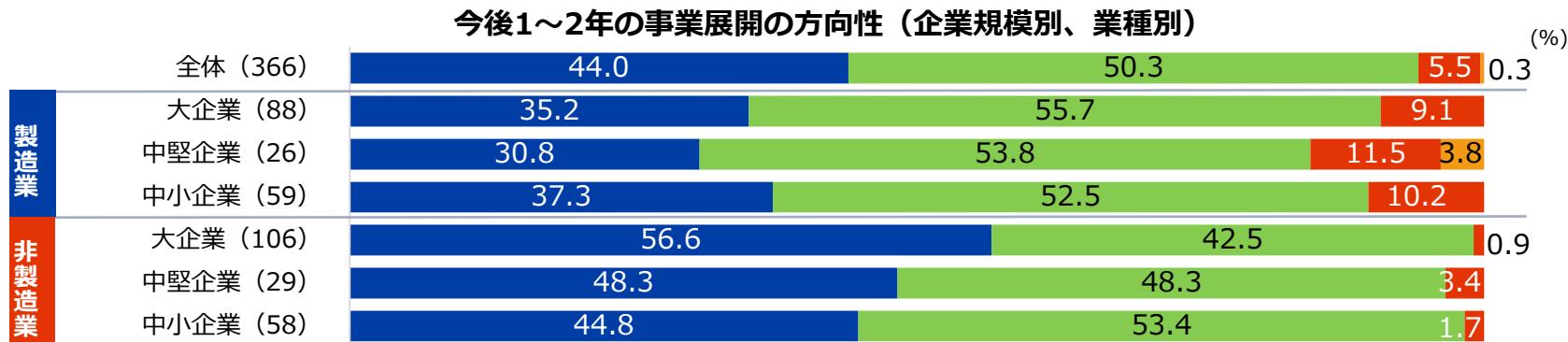
今後の事業展開： 現状維持が5割、拡大を上回る

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、マレーシアでは「現状維持」との回答が50.3%と最多だった。現状維持の割合は前年調査（46.9%）より上昇した。「拡大」は44.0%となり、2年連続で低下した。
- 「拡大」する理由として、「現地市場ニーズの拡大」との回答割合が66.9%と最も高く、次いで「高付加価値製品・サービスの受容性が高い」「輸出の増加」が続いた。



2 | 今後の事業展開： 非製造業は拡大、製造業は現状維持が過半

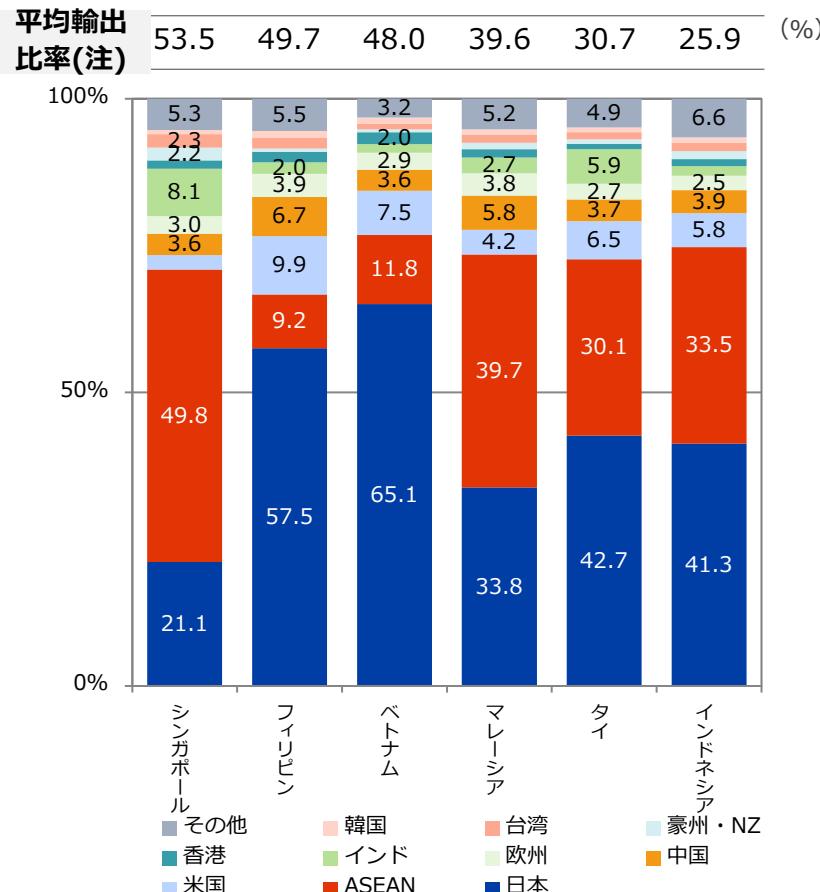
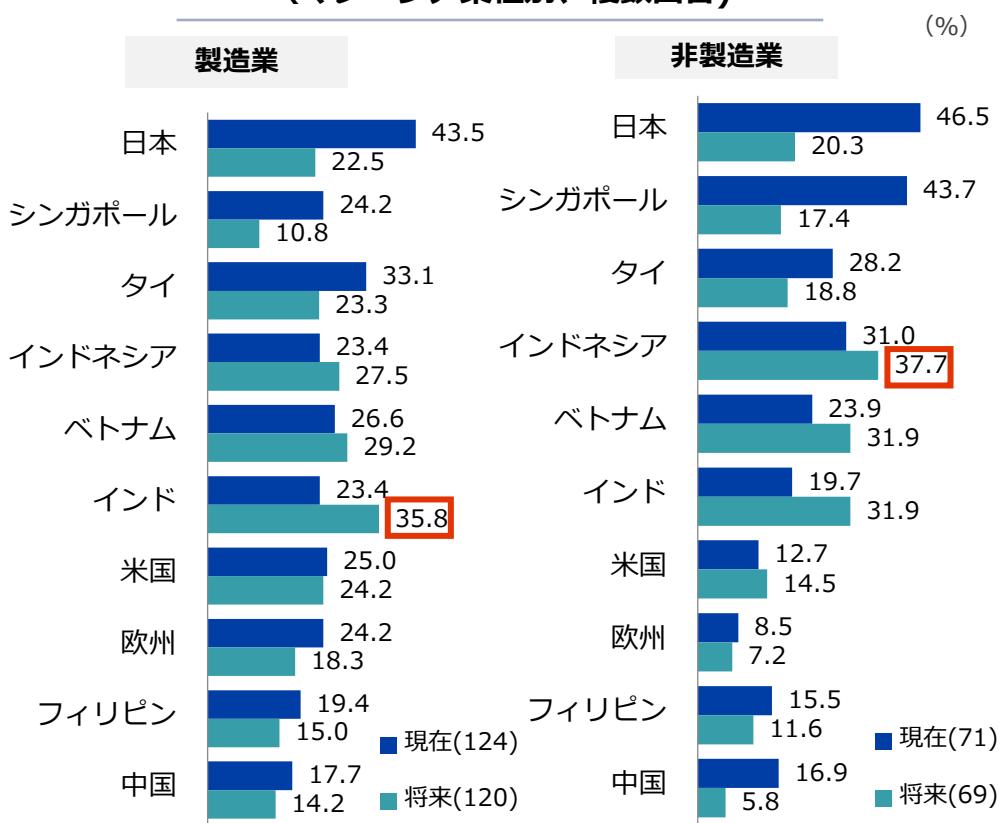
- 今後1~2年の事業展開の方向性について、業種別にみると、製造業では「現状維持」が、非製造業では「拡大」がそれぞれ5割を超えた。
- 拡大割合は、製造業で食料品が80.0%と高かった。非製造業では、不動産・賃貸業で8割超だったほか、保険・金融業、商社・卸売業で6割を超えた。



1 | 輸出先と有望な輸出市場： 製造業はインド、非製造業はインドネシアを将来有望

- マレーシアにおける日系企業の平均輸出比率は39.6%で、輸出先はASEANが約4割と最大。
- 重視する輸出市場について、現在は日本が最大で、製造業ではタイをはじめASEAN各国が続き、非製造業ではシンガポールが日本に肩を並べた。今後有望な輸出市場については、製造業ではインドが最大、非製造業ではインドネシアが最大で、ベトナムとインドが続いた。

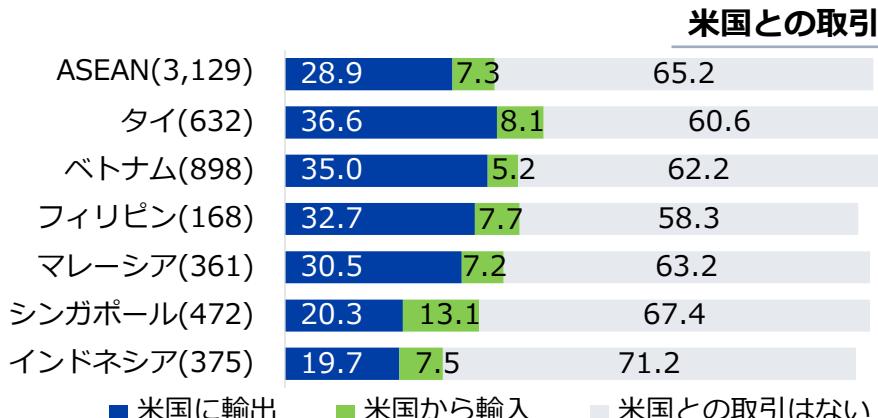
輸出先の内訳（国別、合計100%となるよう回答）

現在重視する/今後有望な輸出市場
(マレーシア業種別、複数回答)

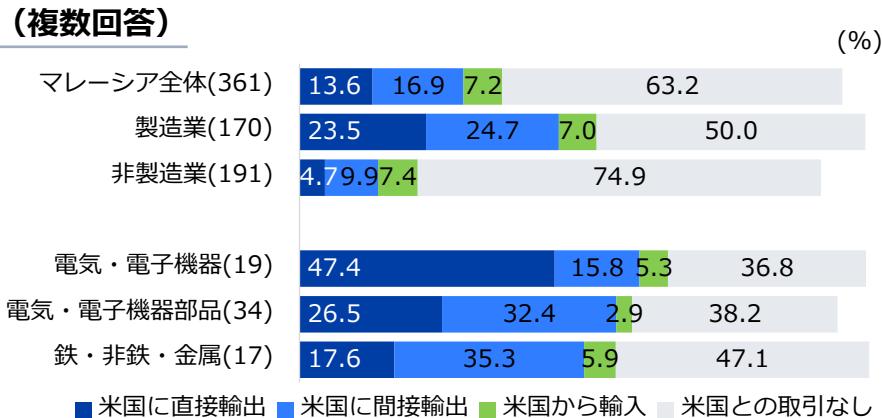
(注) ①輸出は国外売上を指し、比率は金額ベース。②数値は2.0%以上を記載。

1 | 米国との取引の有無： 対米輸出企業の3割がマイナスの影響懸念

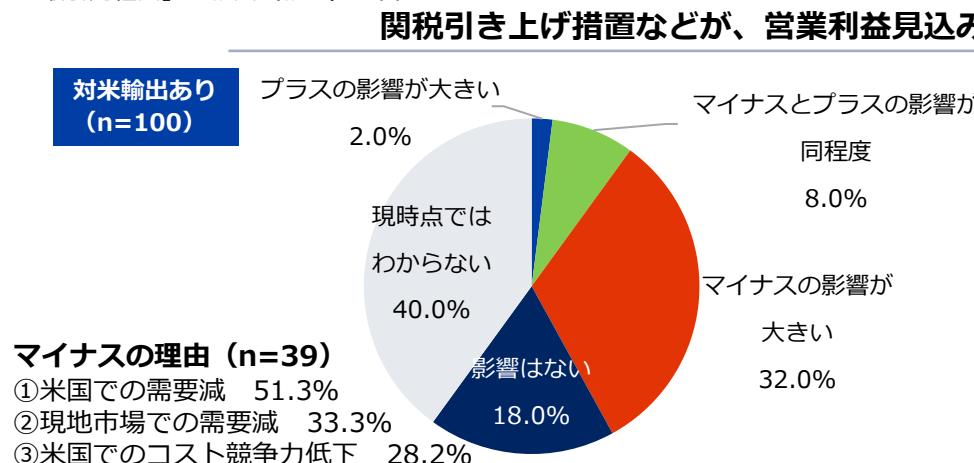
- マレーシアでは「米国に輸出」している企業の割合は30.5%だった。対米輸出企業の割合は製造業で48.2%となり、中でも電気・電子機器、電気・電子機器同部品、鉄・非鉄・金属で5割を超えた。
- 対米輸出の有無に関係なく、営業利益見込みへの影響は「現時点ではわからない」が最多だったが、対米輸出ありの企業では「マイナスの影響が大きい」との回答も32.0%にのぼった。



(注) 「米国に輸出（から輸入）」は、「直接」または「第三国・地域または取引先経由」の輸出（輸入）を含む。



(注) 業種別は直接・間接輸出が5割を超えた業種を表示。



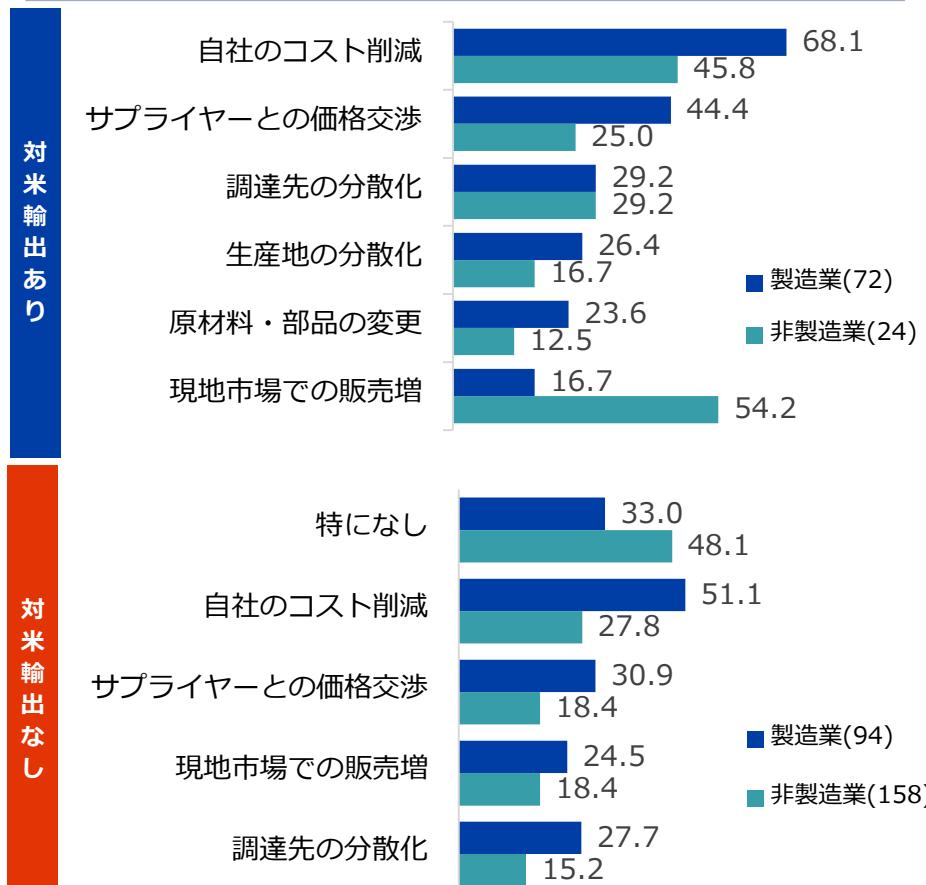
マイナスの理由 (n=43)

- 世界的な景気後退 46.5%
- 現地市場での需要減 41.9%
- 現地市場での競争激化 16.3%
- 米国市場での需要減 16.3%

2 | 米国関税などへの対応： コスト削減や現地市場での販売増に取り組む

- 米国や諸外国・地域の関税引き上げなどの影響への対応策は、対米輸出を行う製造業では「自社のコスト削減」、非製造業では「現地市場での販売増」が最多となった。
- ビジネスへの影響や対応として、生産や部品の調達について中国からマレーシアへの移管を検討している事例や、国内販売のほか第三国市場への販売を強化する事例も見られた。

**米国や諸外国・地域の関税引き上げなどにおける対応策
(今後の予定含む)**



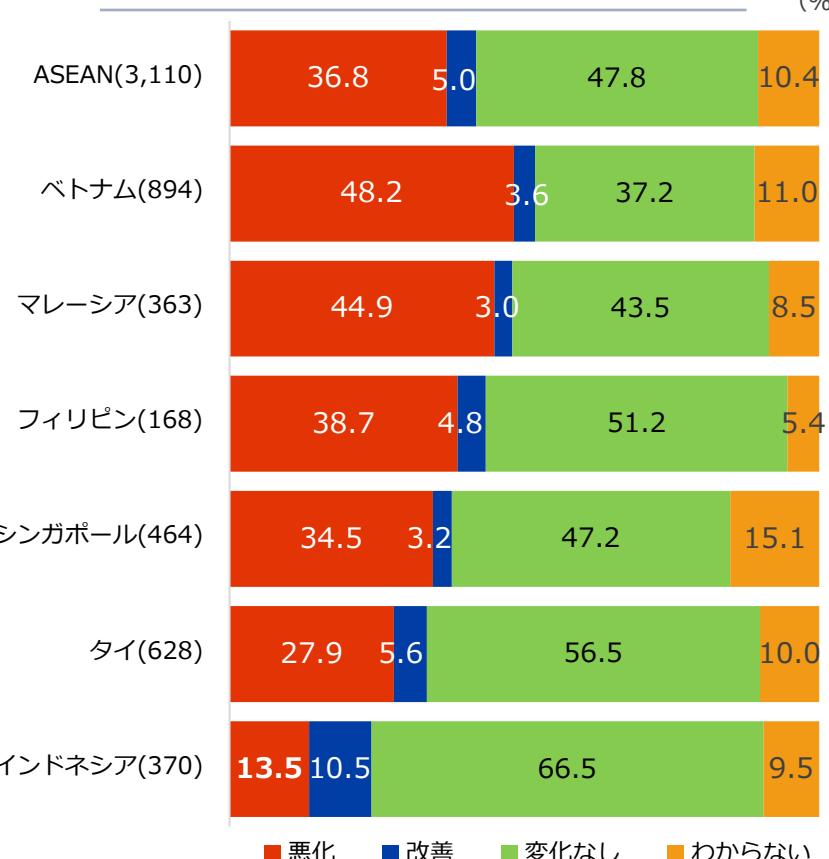
**米国や諸外国・地域の関税引き上げなどに関する
ビジネスへの影響や対応計画（自由記述）**

懸念	・中国からの 安価な商品流入 による競合増、販売力の低下。 (化学・医薬・紙・木製品)
	・米国向け販売製品のコスト競争力低下（紙・木製品） ・ 中国企業の東南アジア進出 加速による競争激化。（建設業） ・米国から輸入する製品の 仕入れコスト増 。（情報通信業） ・対米輸出を行う顧客の生産が不安定。顧客からの需要減に伴い 在庫過多 となる懸念。（その他製造業）
生産移管	・中国での生産品のマレーシアへの移管。（電気・電子機器） ・ 中国工場からマレーシアへの生産移管 案件が多いため、設備投資を検討中。（電気・電子機器部品） ・ 米国企業のマレーシアから本国への生産移管 による需要減。（商社・卸売業）
	・ 部品の調達先 を中国からマレーシアに変更。（電気・電子機器） ・中国产品からマレーシア产品への切り替えを 顧客から要求 された。（電気・電子機器部品） ・リスク分散のため、 調達先の複数化 を進め、 地産地消 の商売を増やす。（商社・卸売業）
販売戦略	・対米輸出が減少するため、品質・生産性向上によるコスト削減に加え、 国内販売の強化 を目指す。（鉄・非鉄・金属） ・米国の顧客に 関税分コストを価格転嫁 することで損益を改善を図る。（ゴム・窯業・土石） ・ASEANや中東など 第三国市場 で販路を探す。（その他製造業）
	Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ずる 11

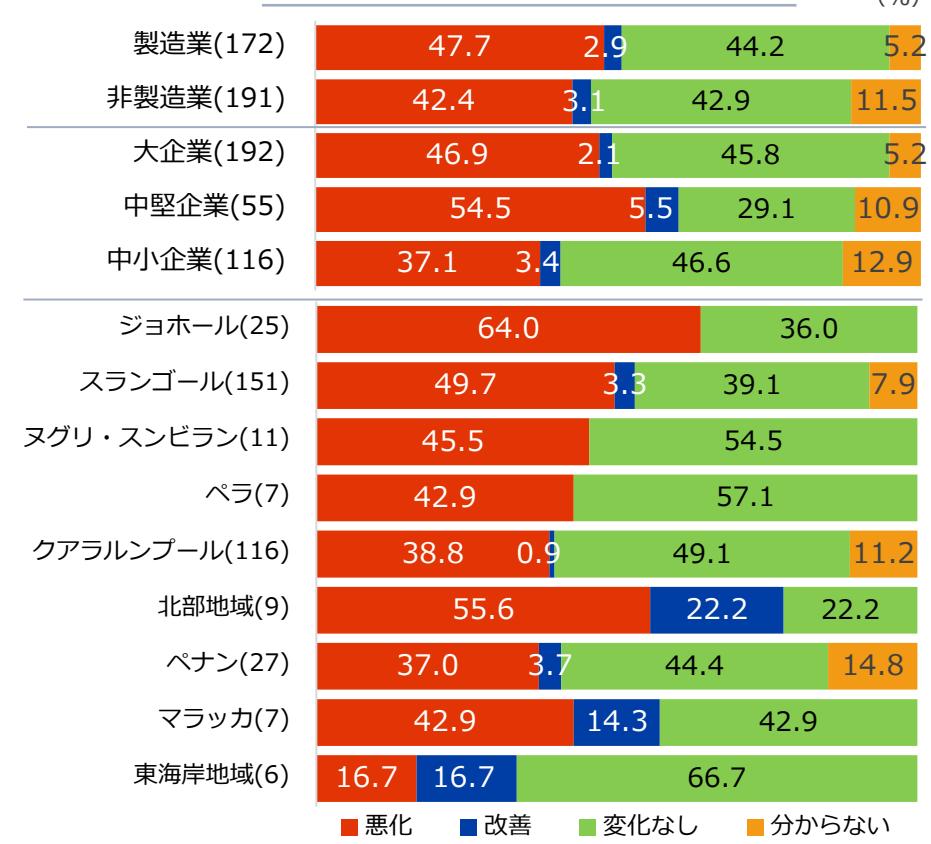
1 | 人材確保の状況： 悪化割合はベトナムに次ぐ高さ、製造業で5割近く

- 直近2年間の人材確保の状況について、マレーシアでは「悪化」が44.9%となり、ASEAN主要国ではベトナムに次ぐ高さとなった。一方、「変化なし」との回答も43.5%を占めた。
- マレーシアで業種別にみると、製造業で「悪化」が「変化なし」の回答割合を上回った。地域別にみると、ジョホール州で悪化割合が6割超と最も高かった。

直近2年間の人材確保の状況
(国・地域別)



直近2年間の人材確保の状況
(マレーシア業種・規模、地域別)



(注1) 地域別は有効回答が5社以上を抜粋。

(注2) 地域別は「改善」 - 「悪化」を示す

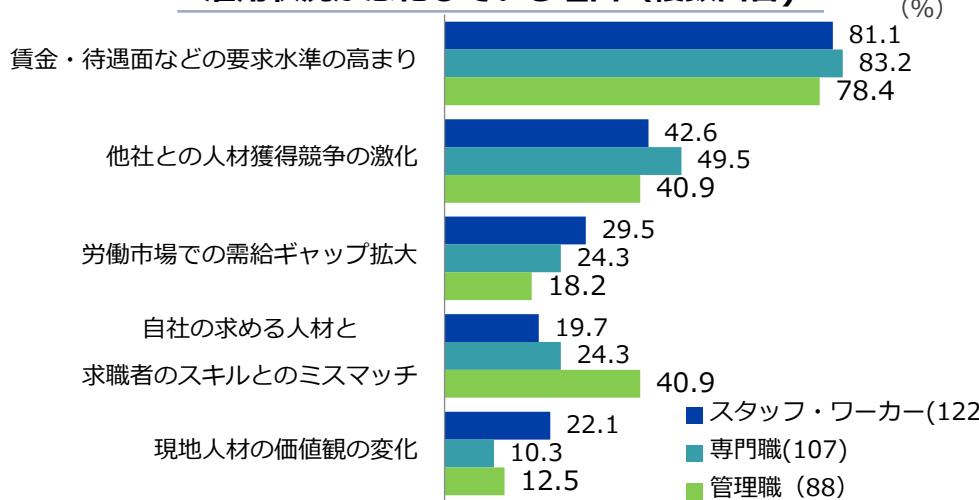
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ずる

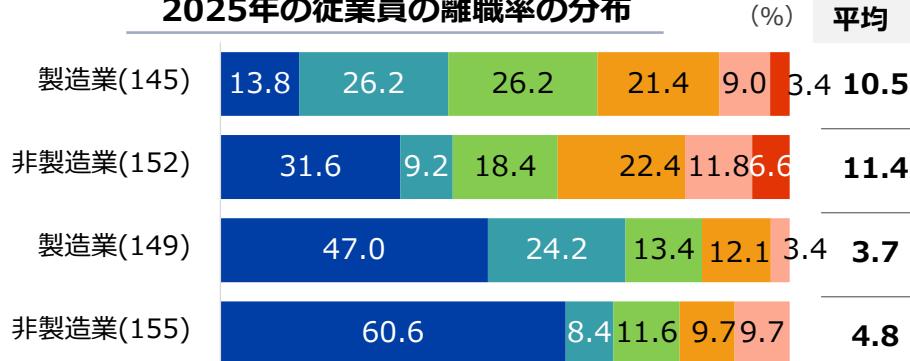
2 | 雇用状況の悪化理由： 賃金・待遇要求が最多、採用・定着の取り組み多様

- 雇用状況が「悪化」した企業に悪化した職種とその理由を尋ねたところ、職種を問わず「賃金・待遇面などの要求水準の高まり」が最多に。また、スタッフ・ワーカーでは需給ギャップの拡大、専門職では人材獲得競争の激化、管理職ではスキルのミスマッチが相対的に高かった。
- 平均離職率は非管理職で10%超、製造業より非製造業で高かった。

雇用状況が悪化している理由（複数回答）



2025年の従業員の離職率の分布



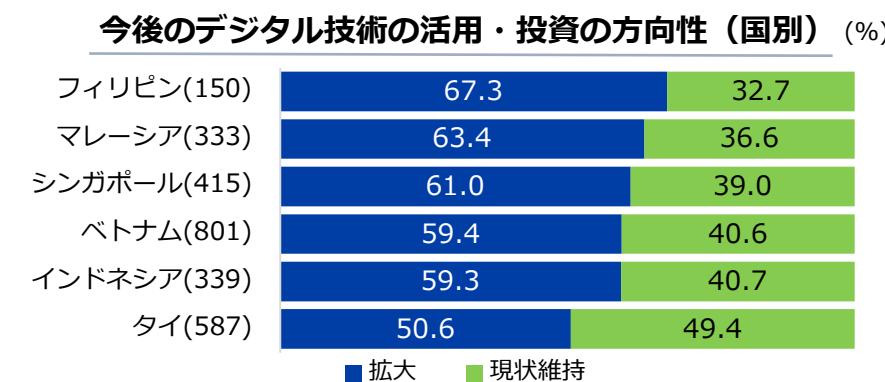
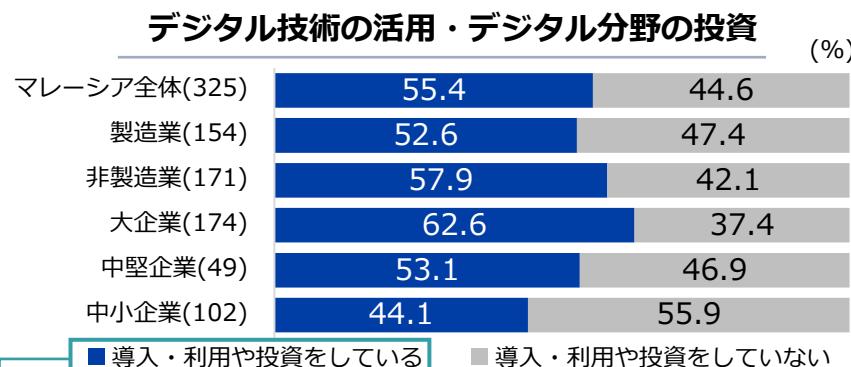
■ 0-1%未満 ■ 1-5%未満 ■ 5-10%未満 ■ 10-20%未満 ■ 20-50% ■ 50%超

人材確保・定着のための取り組み（自由記述）

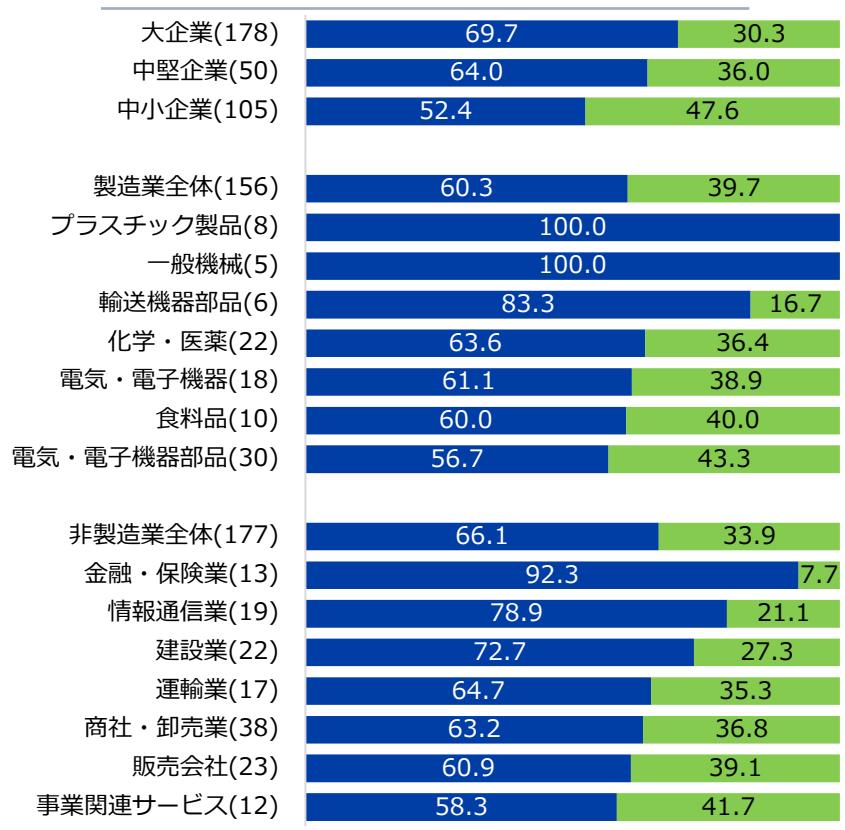
採用	・現地大学や高専との活動を密にし、インターンシップを随時受け入れ。 ・リファラル採用への切り替え。 ・現地法人の英語版ウェブサイトを開設。 ・現地のジョブフェアへの参画。
	・グローバル企業の給与・福利厚生等と比較、同レベルかそれ以上の待遇になるようにした。(商社・卸売業) ・利益が出た分、従業員のボーナスに還元。 ・食事代・医療費の補助拡大。 ・健康保険の範囲を拡充。 ・手当の充実（例：育児手当、皆勤手当、資格手当）。
昇給・手当拡大	・オフィス、会議室、トイレをリノベーション。 ・暑熱対策や軽労化など職場環境を改善。 ・オフィススタッフにテレワークを導入。 ・フレックスタイム制度を導入。
勤務環境・制度の整備	・課題解決力等の向上のための研修を実施。海外拠点との交流を活性化。 ・日本への技術研修や日本からの技術指導者の派遣などの研修を実施。 ・4半期単位でキャリアプランや業務上の課題を上司とコミュニケーション。 ・現地人材を管理職ポジションに積極登用。
人材育成	・人事評価制度の見える化を行い、説明会を開催。
人事評価	・スポーツイベントの開催（例：ピックルボール、eスポーツ） ・ファミリーデー、アニマルディナー、慰労ランチ会。
帰属意識向上	Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ずる

1 | デジタル技術の活用： 活用・投資を拡大する企業は63.4%、製造業でも6割

- マレーシアでデジタル技術の活用やデジタル分野への投資を行う企業の割合は55.4%で、大半が他社の開発した技術を導入と回答した。今後、デジタル技術活用の取り組みを「拡大」する企業の割合は63.4%とASEAN主要国でフィリピンに次いで高かった。
- 拡大割合は、プラスチック製品、一般機械、輸送機器部品、保険・金融業で8割超と高かった。



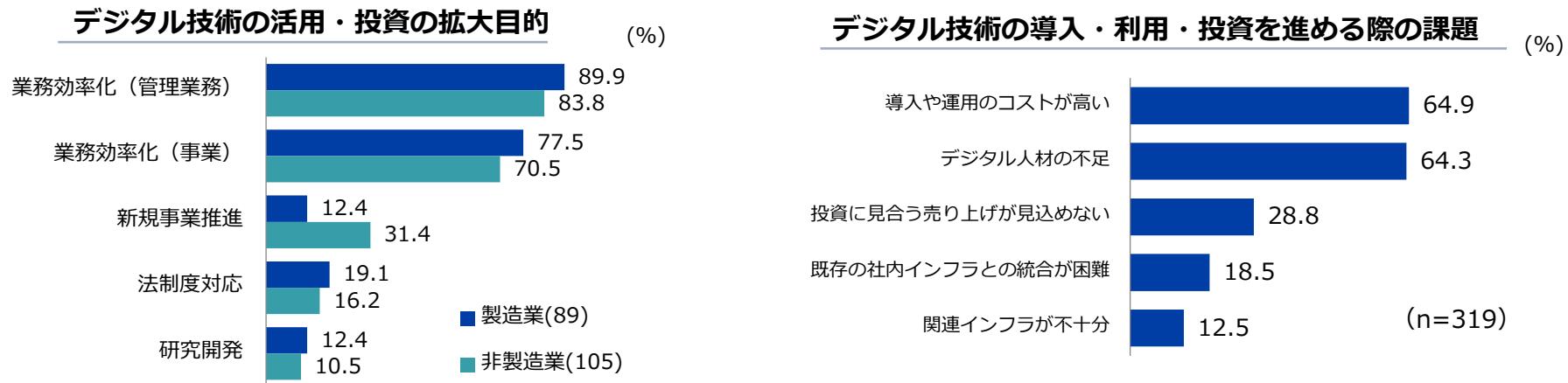
マレーシアにおける将来的なデジタル技術の活用・投資の方向性 (%)



■ 拡大する ■ 現状維持
(注) 業種別は有効回答5社以上かつ「拡大する」の回答割合が5割以上。
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ずる

2 | デジタル技術の活用： 非製造業では幅広い目的でAI活用にニーズ

- デジタル技術の導入・利用・投資を「拡大する」と回答した企業に目的と具体的な分野・技術を尋ねたところ、目的は業務効率化（管理業務）が8割超を占めた。製造業では工場の業務改善・DXとサイバーセキュリティ、非製造業では幅広い目的で人工知能（AI）の活用が挙げられた。
- デジタル技術導入の課題として、高いコストや人材不足を挙げる回答が6割を超えた。



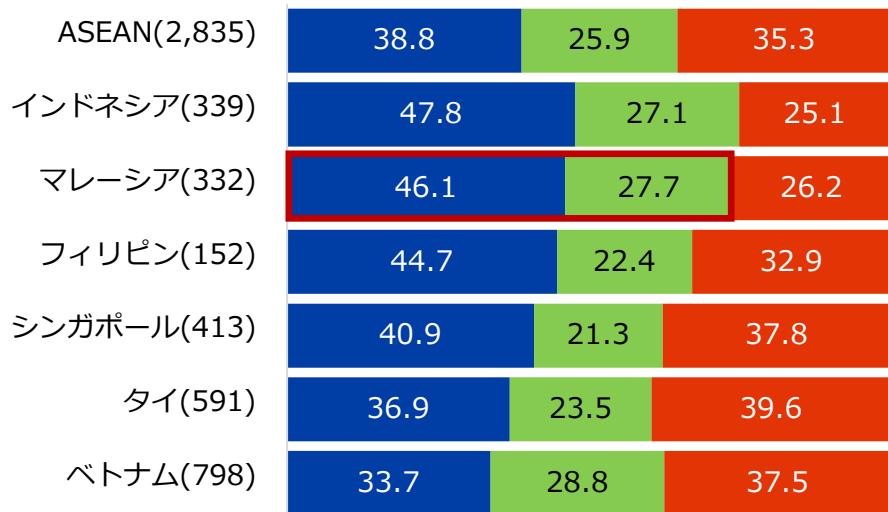
デジタル技術導入の目的と具体的な分野・技術（複数回答） (%)												
目的	分野・技術	有効回答数 (社)	クラウド	サイバーセキュリティ	人工知能 (AI)	工場向け 業務改善・ DX	RPAによる 業務プロセスの効率化 (注①)	サーバー の増設	IoT	デジタル 決済	データセン ターの利用	データアナ リティクス
製造業	業務効率化（管理業務）	80	48.8	57.5	37.5	57.5	37.5	28.8	22.5	21.3	18.8	17.5
	業務効率化（事業）	69	34.8	46.4	37.7	63.8	29.0	20.3	24.6	11.6	11.6	17.4
	法制度対応	17	35.3	58.8	11.8	17.6	0.0	23.5	5.9	5.9	17.6	0.0
	新規事業推進	11	36.4	27.3	54.5	27.3	0.0	18.2	27.3	18.2	18.2	18.2
	研究開発	11	54.5	18.2	63.6	54.5	0.0	27.3	27.3	0.0	18.2	36.4
非製造業	業務効率化（管理業務）	88	61.4	44.3	55.7	11.4	28.4	13.6	17.0	20.5	15.9	15.9
	業務効率化（事業）	74	47.3	27.0	64.9	14.9	18.9	13.5	17.6	10.8	14.9	21.6
	新規事業推進	33	30.3	33.3	57.6	18.2	18.2	12.1	27.3	6.1	15.2	33.3
	法制度対応	17	29.4	47.1	52.9	11.8	29.4	5.9	11.8	35.3	5.9	0.0
	研究開発	11	18.2	18.2	90.9	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3

(注) ①RPAとはRobotic Process Automationの略。②回答率が5割以上を赤色、3割以上5割未満をオレンジ色でハイライト。

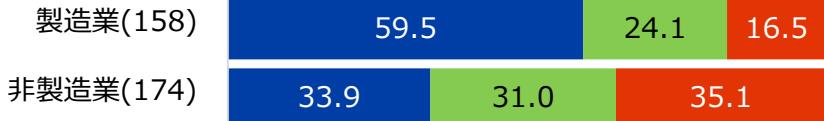
3 | 脱炭素化への取り組み： 省エネはじめ幅広く取り組み、再エネ導入コストに課題

- 温室効果ガス（GHG）の削減など何らかの脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した企業はマレーシアで73.8%と、ASEAN主要国でインドネシアに次いで高かった。
- 製造業では省エネをはじめ、排出量可視化、太陽光パネル設置など幅広い取り組みが予定も含めて進められている。一方、脱炭素化に取り組まないと理由として「再エネの導入コストが高い」との回答が最多で、製造業では同項目の回答割合が56.2%にのぼった。

進出先での脱炭素化への取り組み状況 (%)

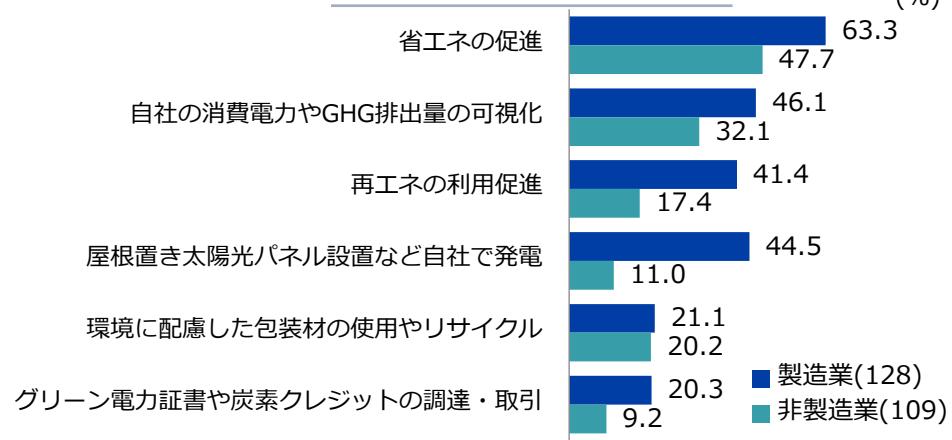


マレーシア業種別



- 取り組んでいる
- 今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

脱炭素化への取り組み内容 (%)

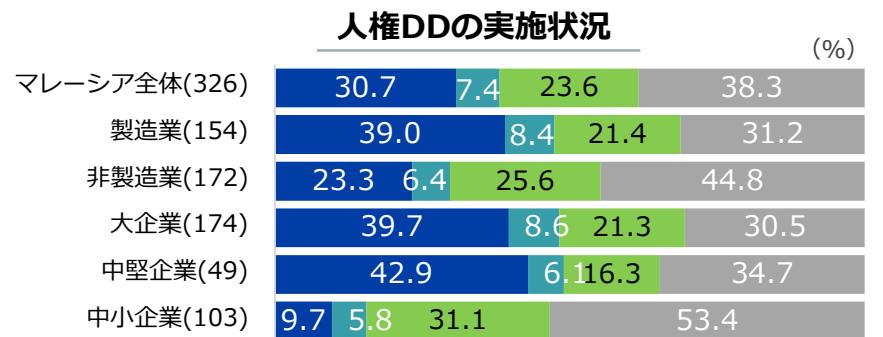


脱炭素化に取り組む/取り組まない理由 (上位3項目) (%)

取り組む理由	回答率	取り組まない理由	回答率
全社的な脱炭素化方針や目標	68.3	再エネ導入のコストが高い	37.3
進出先の脱炭素市場の拡大	26.3	リソース（情報、ノウハウ、人材）が不十分	31.3
進出先の脱炭素関連の規制強化、制度整備への対応	17.0	脱炭素に取り組むインセンティブが不足している	26.2

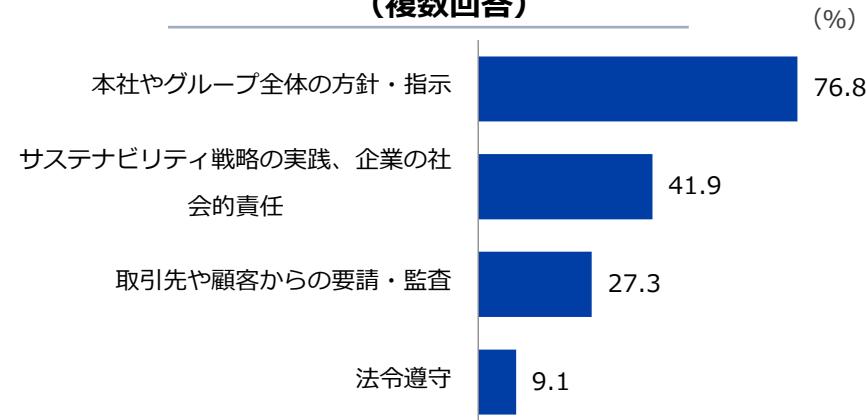
4 | サプライチェーンにおける人権： 人権DDを実施している企業は3割

- 人権デューディリジェンス（人権DD）を「実施している」企業の割合は30.7%と、2023年度調査（29.1%）より1.6ポイント上昇した。準備中・情報収集中も含めると61.7%だった。
- 人権DD取り組みの具体的な効果として、自社の労働環境改善や従業員のエンゲージメント向上に繋がる効果を挙げる回答が多かったが、「企業イメージ・ブランドイメージ向上」も4割を超えた。

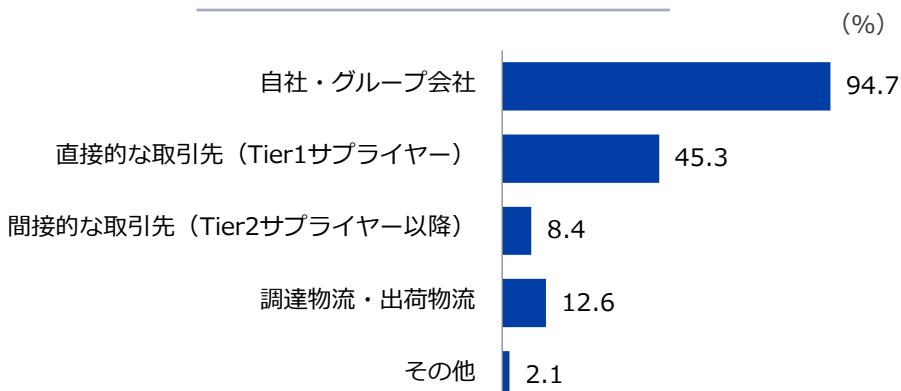


■ 実施している
 ■ 実施していないが、実施に向けて準備中
 ■ 人権DDを実施していないが、実施を検討するため情報収集を行っている
 ■ 人権DDを実施しておらず、情報収集も行っていない

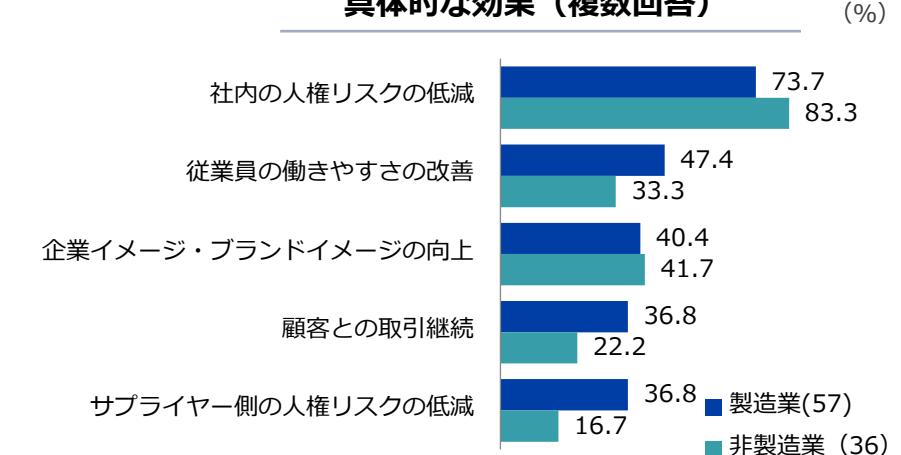
**人権DDの実施・検討・情報収集の理由
(複数回答)**



人権DDの実施範囲 (複数回答)



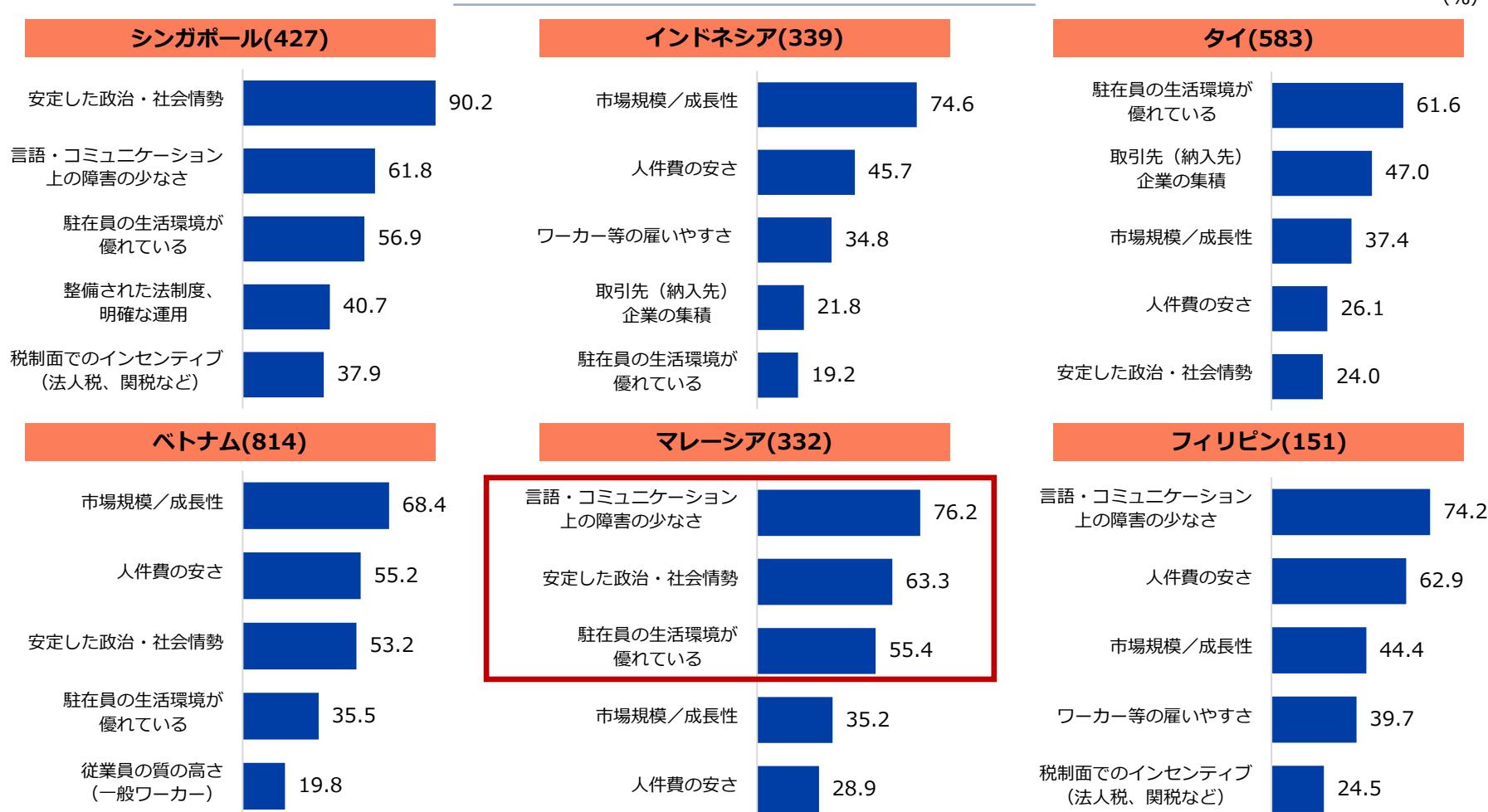
**人権DDに取り組んだことによる
具体的な効果 (複数回答)**



1 | 投資環境（各国のメリット上位5項目）：言語・コミュニケーション上の障害の少なさを好感

- 投資環境上のメリットについて、マレーシアでは「言語・コミュニケーション上の少なさ」の回答割合が76.2%と最多だった。「安定した政治・社会情勢」や「駐在員の生活環境が優れている」も5割を超えた。

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）



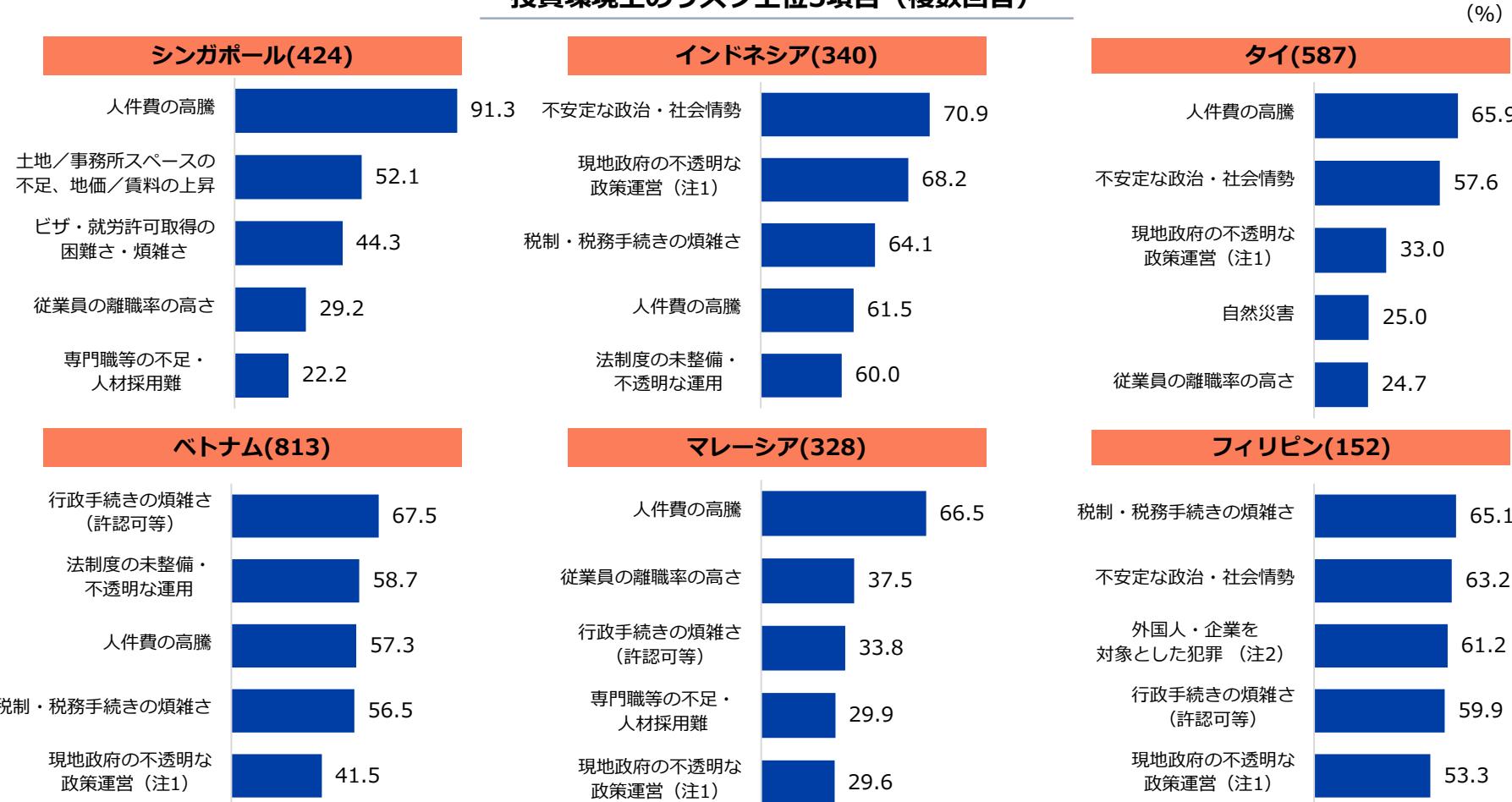
(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

4 | 投資環境（各国のリスク上位5項目）：行政手続きの煩雑さが3位に

- 投資環境上のリスクについて、マレーシアでは「人件費の高騰」の回答割合が66.5%と最多だった。その他の項目の回答割合は4割以下と全体的に低いものの、「行政手続きの煩雑さ」が33.8%と前年調査比7.5ポイント上昇し、上位3位に入った。急な制度変更、輸出入・ビザ取得手続きなどの課題が指摘されている。

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）



（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。（注2）犯罪とは殺傷害、誘拐、強盗・盜難、詐欺などを指す。

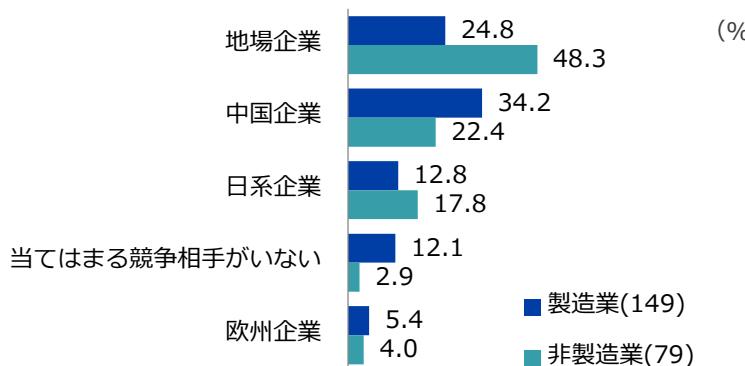
（注3）国・地域名のカッコ内は有効回答数。（注4）中国および香港・マカオは調査対象外。

1

投資環境・最大の競争相手： 製造業で中国企業、非製造業で地場企業が最多

- 現地市場で最も競合する相手として、製造業では中国企業が34.2%、非製造業では地場企業が48.3%とそれぞれ最多だった。
- 競争相手を念頭に力を入れている対策は、製造業では、人件費や原材料費といったコストの削減が上位だった。非製造業では、製品・サービスの多角化、現地企業との協業・連携とする回答が目立った。

現地市場で最も競合する競争相手

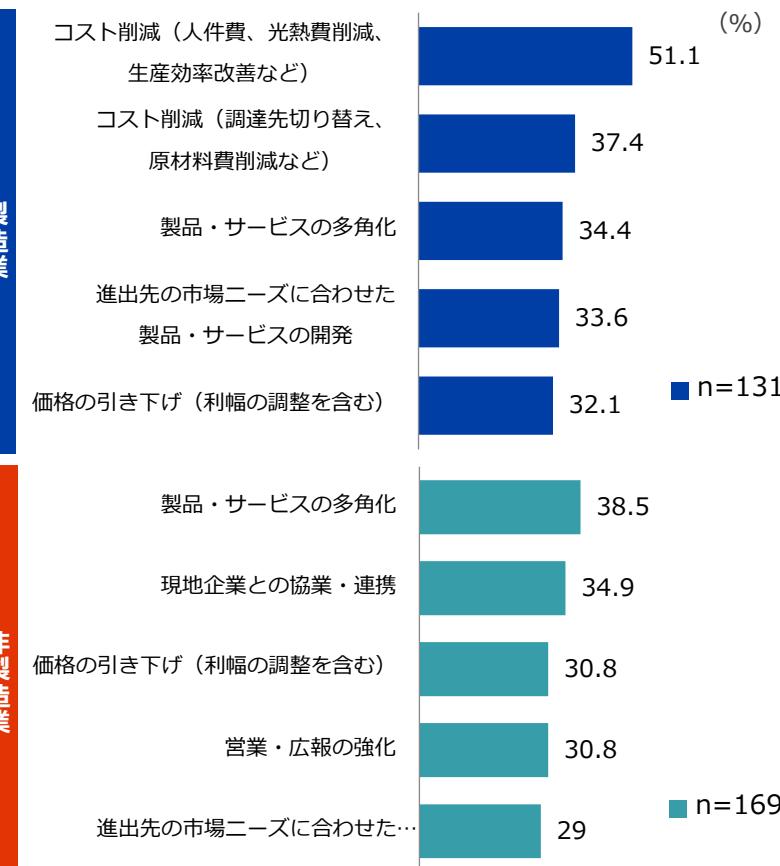


投資環境上のメリット・リスクに関連した設問

現地拠点の位置づけ変化・今後の見通し（自由記述）

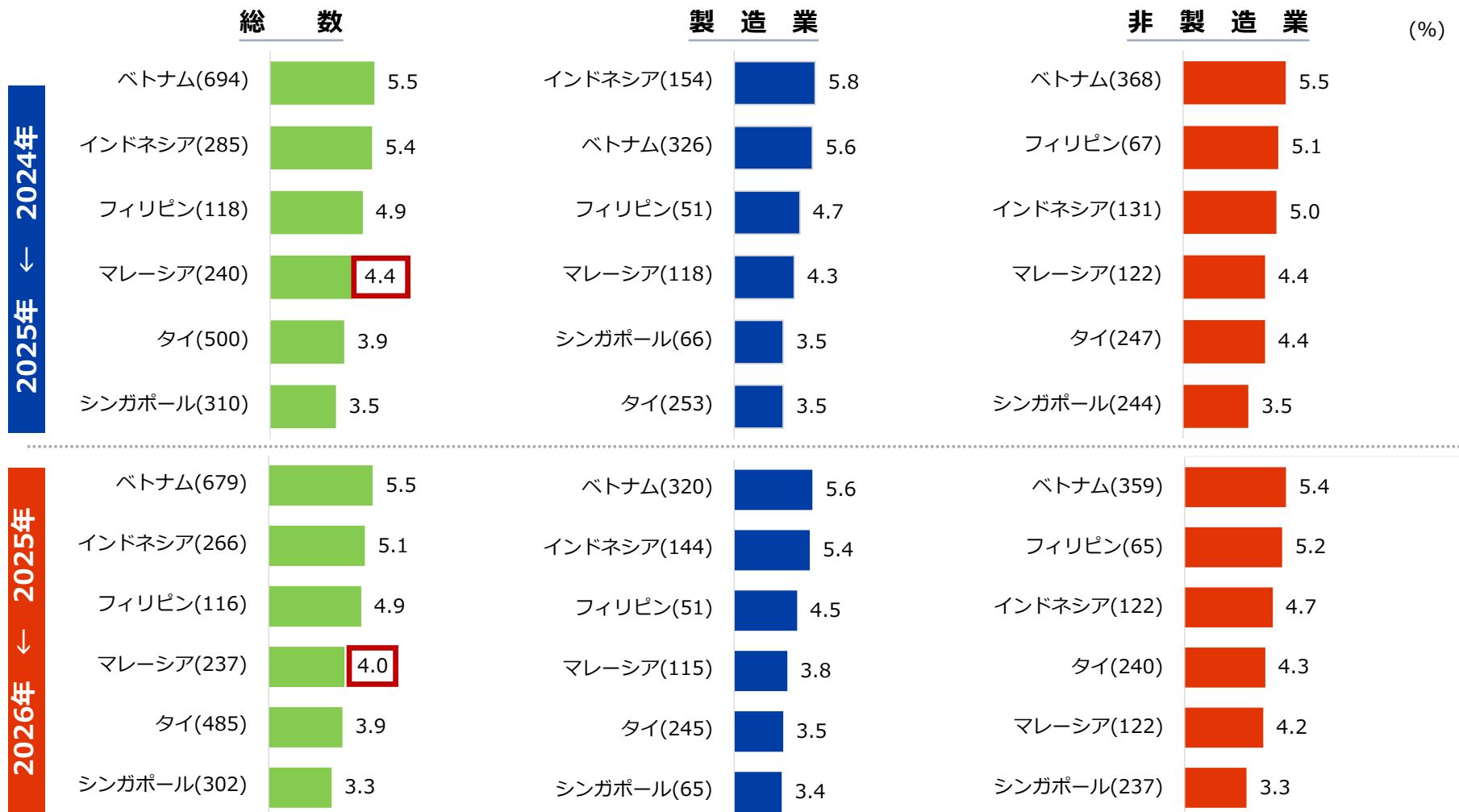
- ・**高付加価値品**への製造シフト、開発から生産まで一括機能を拡大。(電気・電子機器部品)
- ・外国人労働者削減目標に鑑みて**工場の自動化**が必須も、技術者の確保が困難。(電気・電子機器部品)
- ・ハラール認証取得により他の**ムスリム市場への輸出**にメリット。(食料品)
- ・**国内地方**への生産移管(スランゴール州・製造業)
- ・**本社からの受注に依存しない**事業形態に移行するため、地場・外資企業に限らず幅広くネットワークを構築する。事業内容の刷新も視野。(電気・電子機器部品)
- ・**中国以外の拠点として継続**するが、中国と同等かそれ以上の価格競争力、品質レベルへの向上が必須。(電気・電子機器)
- ・言語コミュニケーションの優位性等から**APACの地域ハブ**機能の拡張を検討。(金融・保険業)
- ・他の東南アジアの国やインドへの生産移管の可能性。(プラスチック製品)

競争相手を念頭に力を入れている対策



1 | 賃金（ベースアップ率）： マレーシアでは2025年に4.4%見込み

- 日系企業の賃金ベースアップ率の平均値（見込み）はマレーシアで、2025年に4.4%、2026年に4.0%だった。いずれもインフレ率予測を上回る。

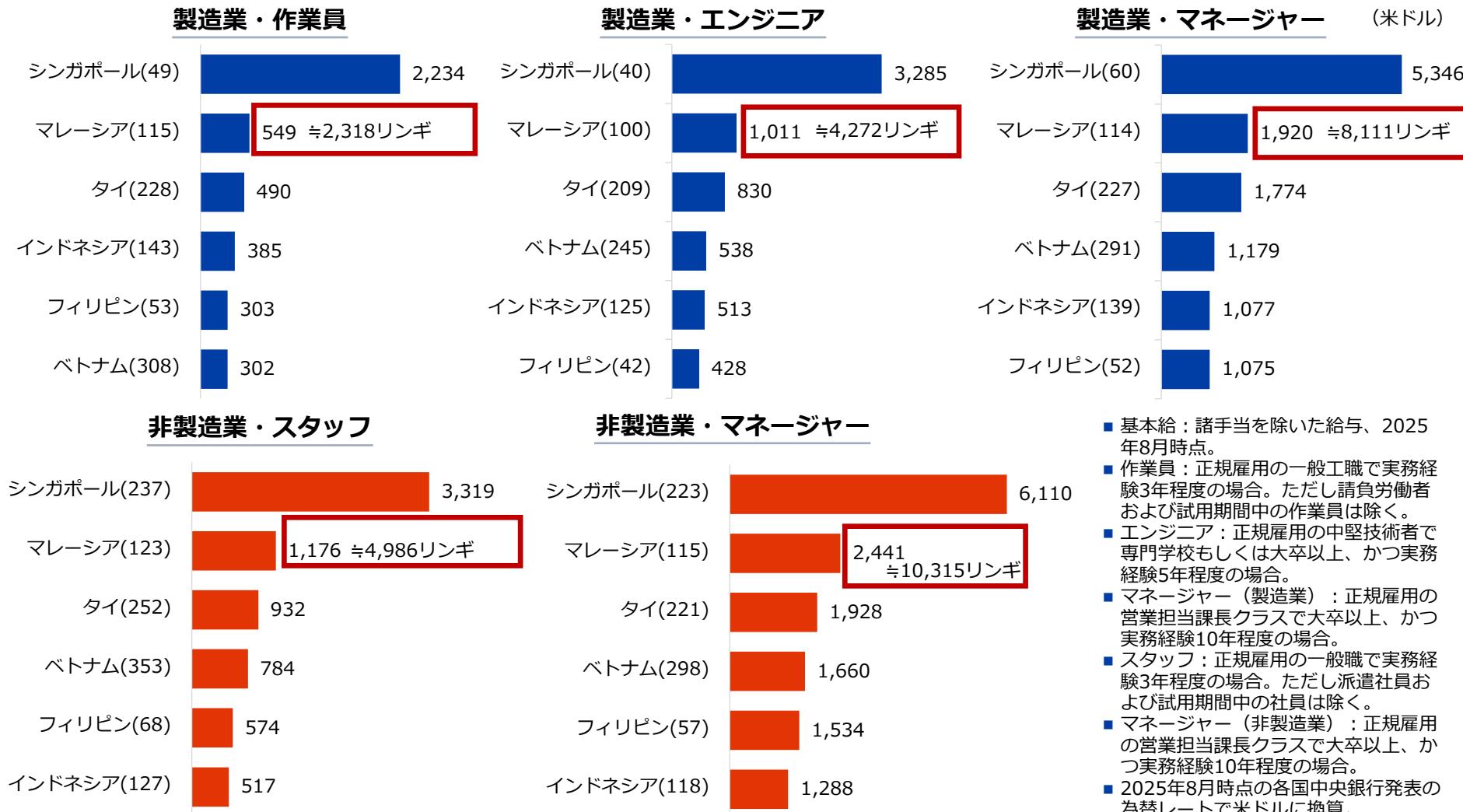


(注) ベースアップ率は職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率（名目）。
全職種平均。

3

賃金（基本給・月額）： 非製造業スタッフは製造業作業員の2倍以上

- マレーシアの日系製造業・作業員の月額基本給は平均549ドル、非製造業・スタッフの月額基本給は平均1,176ドルだった。非製造業・スタッフの給与水準は製造業・作業員の2倍以上となっている。

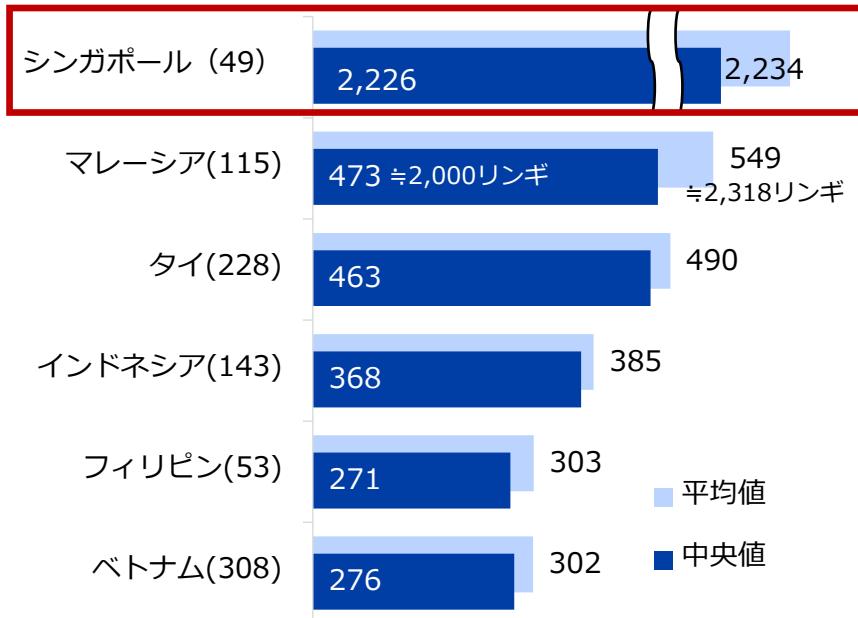


5

賃金（製造業と非製造業の基本給・月額）： 給与水準は首都圏でより高い傾向

- マレーシアの日系製造業・作業員の月額基本給は中央値で473ドルとなり、平均値以下の企業が過半だった。
- 給与水準は首都圏で高い傾向が見てとれる。クアラルンプールの非製造業・スタッフの賃金中央値・平均値ともに5,000リンギを超えた。

製造業・作業員

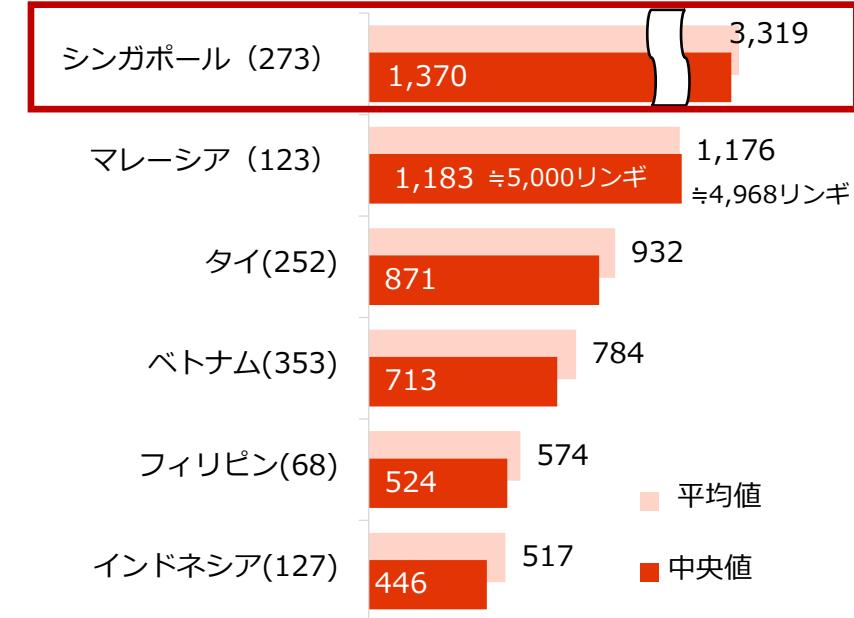


マレーシア：作業員の地域別賃金 (リンギ)

州・連邦直轄地区	有効回答数	平均値	中央値
ペナン州	12	2,141	1,910
ジョホール州	19	2,041	1,900
スランゴール州	57	2,348	2,000

(注) 有効回答数10社以上の地域。

非製造業・スタッフ



マレーシア：スタッフの地域別賃金 (リンギ)

州・連邦直轄地区	有効回答数	平均値	中央値
スランゴール州	50	4,402	4,000
クアラルンプール	67	5,509	5,000

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所



60-3-2171-6100



MAK@jetro.go.jp



9th Floor, ChulanTower, No.3
Jalan Conlay, 50450 Kuala
Lumpur, MALAYSIA

■ 免責条項

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載